

垂直離着陸輸送機MV 22 オスプレイの普天間飛行場強行配備及び基地の機能強化に断固反対する決議

沖縄防衛局の通告では、日本政府は、今日にも、墜落事故などを繰り返す構造的欠陥を抱える危険極まりないMV 22 オスプレイを、1996年に日米政府間で全面返還が合意された住宅密集地の中心に存在する世界一危険な普天間飛行場に強行配備する。

党派を超えて、10万3千人を超える県民が激しい憤りをもって大結集し、「オスプレイ配備反対!」、「これ以上の基地負担に断固反対!」の県民の不退転の決意を、国内外に鮮烈に示した「オスプレイ配備に反対する9・9県民大会」を終えたばかりである。

「県民を馬鹿にするのもいい加減にしろ!」、県民の怒りは、頂点に達している。今、沖縄に接近している非常に大型の台風17号は、まさに、強行配備に断固反対する県民の怒りそのものである。

そもそも、同飛行場の移設問題の本質は、「早急な危険性の除去」にある。県民の頭越しに配備を強行しようとする日本政府の米国追従の姿勢に、怒りを禁じ得ない。

国土の約0.6%に過ぎない沖縄県には、実在日米軍施設の約74%が集中する過重な基地負担を強いられ続けている。基地から派生する様々な事件・事故・被害等があるとを絶たない。「オスプレイ配備反対!」、「普天間飛行場の早期閉鎖・返還!」、「県民の声に耳を傾けろ!」と、日々、沖縄の声は怒りと共に燃え上がり続けている。

沖縄県の民意を無視し、踏みにじり続ける日米両政府を、はたして民主国家と呼ぶことができるのだろうか。激しい怒りと憤りをもって糾弾する。

沖縄国際大学への米軍ヘリ墜落事故以降、同飛行場を所属の米軍ヘリの飛行ルートが本町上空を迂回するように変更されている。同飛行場へのオスプレイ配備は、町民に墜落の危険と死の恐怖を押しつけるものであり、断固反対する。

よって、本町議会は、町民の生命、財産、日常生活の安全と平穏を守る立場から、下記事項を強く要求する。

記

- 1 日米両政府は、MV 22 オスプレイの普天間飛行場強行配備を撤回すること。
- 2 日米両政府は、世界一危険な普天間飛行場を、早期閉鎖・返還すること。
- 3 日米両政府は、沖縄県の過重な基地負担の軽減を、着実に実施すること。
- 4 日米両政府は、西原町上空に、普天間飛行場所属のヘリを飛ばさないこと。

2012年9月28日

沖縄県西原町議会

あて先

米国大統領、米國務省長官、米国防総省長官、米國務省日本部長、駐日米国大使、
在沖米国総領事